

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 知名町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
618	2,459	186	3,262

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	5,132	5,032	100	84	17	6,743	
奨学資金特別会計	18	18	0	0	9	0	
一般会計等	5,045	4,944	101	84		6,743	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	179	169	10	314	1	1,261	1	法適用企業
公共下水道特別会計	200	199	1	1	55	1,367	734	
農業集落排水事業特別会計	316	310	6	2	84	1,438	1,097	
合併処理浄化槽事業特別会計	12	11	0	0	2	27	-	
国民宿舎特別会計	95	95	0	0	94	471	471	
国民健康保険特別会計	1,129	1,095	34	34	87	-	-	
介護保険特別会計	624	599	25	25	90	-	-	
老人保健特別会計	6	5	1	1	6	-	-	
後期高齢者医療特別会計	68	68	0	0	32	-	-	
公営企業会計等 計								

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
鹿児島県市町村総合事務組合	16,006	15,654	352	352	3	0	0	
奄美自治会館管理組合	12	11	2	2	0	0	0	
沖永良部衛生管理組合(一般会計)	510	510	0	0	0	1,444	722	
沖永良部衛生管理組合(と畜場特別会計)	1	1	0	0	0	0	0	
沖永良部与論地区広域事務組合	366	359	7	0	0	123	44	
奄美群島広域事務組合	317	300	18	14	15	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,429	2,422	7	7	22	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	240,611	232,552	8,059	8,059	3,405	0	0	
沖永良部バス企業団	65	61	4	29	0	0	0	法適用企業
一部事務組合等 計								

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
南栄糖業㈱	343	△ 97	10	-	-	-	79	24	
(財)沖永良部農業開発組合	388	325	0	39	-	-	77	69	
(財)知名町振興開発公社	7	25	30	-	-	-	-	-	
奄美海運㈱	△ 469	△ 13	-	-	-	-	38	34	
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	40	138	98
減債基金	100	121	21
その他充当可能基金	152	183	31
充当可能基金 計	292	442	150

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.10	2.58	1.48	△ 15.00	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	11.79	14.17	2.38	△ 20.00	△ 40.00	公共下水道特別会計	-	-	-
実質公債費比率	20.6	18.6	△ 2.0	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	184.3	163.9	△ 20.4	350.0		合併処理浄化槽事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.18	0.17	△ 0.01			国民宿舎特別会計	-	-	-
経常収支比率	94.5	88.8	△ 5.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。